

# 貸借対照表

2023年3月31日現在

合同船舶工業株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	609,106	流動負債	230,587
現金及び預金	142,475	買掛金	212,798
売掛金	242,431	未払費用	5,393
棚卸資産	95,776	預り金	397
前払費用	5,528	未払金	5,016
短期貸付金	100,000	未払法人税等	3,499
未収収益	2	賞与引当金	3,485
未収消費税	22,894		
固定資産	18,310	固定負債	17,368
有形固定資産	8,375	退職給付引当金	12,253
建物	1,692	役員退職慰労引当金	5,115
建物附属設備	183		
構築物	0	負債合計	247,955
機械装置	0	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	379,461
工具器具備品	0	資本金	40,000
土地	6,500	利益剰余金	339,461
無形固定資産	2,326	利益準備金	8,860
電話加入権	637	その他利益剰余金	330,601
ソフトウェア	1,689	別途積立金	5,000
投資その他の資産	7,609	繰越利益剰余金	325,601
保証金	1,099		
敷金	50	純資産合計	379,461
繰延税金資産	6,461	負債・純資産合計	627,417
資産合計	627,417		

「個別注記表」

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産  
(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。  
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金  
(2) 退職給付引当金  
(3) 役員退職慰労引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。  
従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理  
(2) グループ通算制度の適用

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

80,000株

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。